



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東  
コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800  
定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,182	9.3	2,361	△2.8	2,367	△4.0	1,139	△24.5
2023年12月期	10,235	9.7	2,428	△14.8	2,467	△14.8	1,510	△18.2

(注) 包括利益 2024年12月期 1,224百万円 (△19.8%) 2023年12月期 1,528百万円 (△16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	25.79	—	10.2	16.7	21.1
2023年12月期	33.90	—	14.2	18.1	23.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,113	11,329	79.0	256.96
2023年12月期	14,168	11,501	79.3	252.23

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,143百万円 2023年12月期 11,237百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,823	△1,767	△1,573	7,166
2023年12月期	1,722	△431	△287	8,672

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	539	35.4	5.0
2024年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	524	46.5	4.7
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		34.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	11.8	2,500	5.9	2,370	0.1	1,500	31.6	33.94

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社Method360、Satt株式会社

除外 2社 （社名）株式会社ヘルスデータサイエンス、リベルタス株式会社

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	46,872,000株	2023年12月期	46,872,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	3,505,802株	2023年12月期	2,320,702株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	44,193,021株	2023年12月期	44,562,087株
-----------	-------------	-----------	-------------

（注）「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,517	0.3	2,151	4.8	2,216	5.3	1,448	△1.4
2023年12月期	7,498	△8.0	2,052	△23.1	2,106	△22.4	1,469	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年12月期	円 銭 32.78	円 銭 —
2023年12月期	32.98	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	13,230	11,224	84.8	258.82
2023年12月期	12,995	11,008	84.7	247.11

（参考）自己資本 2024年12月期 11,224百万円 2023年12月期 11,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、雇用・所得環境を改善するための各種政策の効果もあって、景気面は緩やかな回復が期待されています。一方で、世界経済は、米国の政策動向の影響に加え、中国経済の先行き懸念やウクライナ・中東問題などが続いていることから、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、資源・物価上昇、為替変動等の影響に引き続き十分に注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適性普及活動におけるさらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適性普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあって、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループのeプロモーション事業及びCSO事業の受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当期においては、売上高11,182百万円（前期比9.3%増）、売上総利益6,824百万円（前期比5.2%増）となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としていたため、業務改善によるコスト削減努力を行ったものの、販管費が前期を上回り、それに伴い営業利益2,361百万円（前期比2.8%減）、経常利益2,367百万円（前期比4.0%減）となりました。また、買収したグループ会社の一部事業計画の見直しにより、のれんの一部減損を行ったため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,139百万円（前期比24.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は9,880百万円（前期比7.7%増）、営業利益は3,763百万円（前期比4.5%減）となりました。

#### ② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は698百万円（前期比4.9%増）となりました。一方、医療教育動画及びその他サービスについては、株式会社メディカルクリエイトの新規連結に伴い、売上高は613百万円（前期比56.9%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は1,312百万円（前期比24.1%増）、営業利益は274百万円（前期比3.8%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当期末の医師会員数は23万5千人（前期比4.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少の14,113百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少の10,464百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,496百万円、電子記録債権302百万円の減少、売掛金及び契約資産408百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加の3,648百万円となりました。これは主に、投資有価証券852百万円、関係会社株式792百万円の増加、のれん479百万円の減少によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加の2,783百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加の2,518百万円となりました。これは主に、前受金59百万円、未払費用58百万円、未払法人税等54百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加の265百万円となりました。これは主に、長期借入金28百万円、役員株式給付引当金21百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少の11,329百万円となりました。これは主に、利益剰余金600百万円の増加、自己株式806百万円の増加に伴う株主資本の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、7,166百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,823百万円（前年同期は1,722百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,013百万円の計上、減損損失306百万円、のれん償却額193百万円の計上などによる資金の増加と、法人税等の支払額800百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,767百万円（前年同期は431百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,018百万円、持分法適用関連会社株式取得による支出650百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,573百万円（前年同期は287百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,002百万円、配当金の支払額537百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	76.4	79.3	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	377.1	344.9	170.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.9	6.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,241.4	2,402.1	1,708.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり12.00円（配当性向46.5%）の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり12.00円の配当を予定しております。

なお、当期及び次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

## (5) 今後の見通し

2025年12月期通期の連結業績予想について、医薬DX事業においては、製薬市場のコスト引き締め環境下が継続しており、プロモーション活動の発注において、より一層費用対効果が重視される環境になっているため、成長加速のために、既存サービスのパフォーマンスの改善、新規サービスによる新たな付加価値の提供により成長を加速し、増収増益を目指します。

メディカルプラットフォーム事業においては、「キャリア」及び「CareNetV」とともに医療コンテンツの質の向上、生涯学習コンテンツの拡充を図り、新規会員を獲得しつつ、医療機関向けの「経営支援」サービスを提供することで、成長を加速し、増収増益を目指します。

費用面（売上原価項目を含む。）においては、厳選したスペシャリティ医薬品に適したサービス・新規事業の開発投資及び人員強化を行うと同時に、中期事業計画ビジョン2026に沿った戦略分野での企業買収や戦略的提携、資本参加を積極的に進め、事業規模の拡大に繋がります。

以上の施策の結果、通期の売上高は12,500百万円、営業利益は2,500百万円、経常利益は2,370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円となる見込みであります。

また、各事業の取り組みは、次のとおりであります。

## ① 医薬DX事業

当事業においては、製薬企業向けの既存適正普及支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のためには、コンプライアンス規制の厳格化等、厳しい営業環境が続く製薬企業のニーズに対応する、より品質の高いスペシャリティ医薬品に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。

## ② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、「キャリア」、「CareNetV」及び「経営支援」関連事業の売上高の伸長に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めることを目的として、2026年12月期第1四半期より、日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,857,120	7,360,989
売掛金及び契約資産	2,177,913	2,586,693
電子記録債権	308,408	6,325
棚卸資産	34,112	19,368
前払費用	222,540	361,824
その他	171,812	135,208
貸倒引当金	△5,656	△5,700
流動資産合計	11,766,250	10,464,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,782	163,553
減価償却累計額	△29,018	△45,370
建物(純額)	124,764	118,183
車両運搬具	14,985	15,212
減価償却累計額	△8,715	△11,506
車両運搬具(純額)	6,270	3,705
工具、器具及び備品	201,113	221,363
減価償却累計額	△117,499	△148,305
工具、器具及び備品(純額)	83,613	73,058
有形固定資産合計	214,647	194,947
無形固定資産		
ソフトウェア	35,016	89,074
のれん	1,099,107	619,525
その他	2,157	2,109
無形固定資産合計	1,136,281	710,709
投資その他の資産		
投資有価証券	281,153	1,133,701
関係会社株式	35,681	828,616
差入保証金	182,354	202,379
繰延税金資産	389,721	419,255
その他	162,690	158,706
投資その他の資産合計	1,051,602	2,742,659
固定資産合計	2,402,531	3,648,316
資産合計	14,168,782	14,113,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,364	152,597
未払金	430,991	413,070
1年内返済予定の長期借入金	26,330	31,148
リース債務	2,620	2,620
未払消費税等	160,418	134,971
未払費用	161,467	220,385
未払法人税等	411,542	465,563
前受金	60,570	120,044
賞与引当金	8,456	—
ポイント引当金	943,444	921,824
その他	63,178	55,974
流動負債合計	2,448,385	2,518,198
固定負債		
長期借入金	71,092	99,872
リース債務	4,592	1,782
退職給付に係る負債	15,027	18,474
資産除去債務	51,797	51,963
役員株式給付引当金	59,598	81,270
従業員株式給付引当金	8,265	—
その他	8,508	11,786
固定負債合計	218,879	265,148
負債合計	2,667,265	2,783,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,073,797	3,138,641
利益剰余金	6,486,661	7,087,285
自己株式	△700,753	△1,507,632
株主資本合計	11,265,340	11,123,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,292	19,334
その他の包括利益累計額合計	△28,292	19,334
新株予約権	0	0
非支配株主持分	264,467	186,413
純資産合計	11,501,516	11,329,679
負債純資産合計	14,168,782	14,113,026



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,235,856	11,182,987
売上原価	3,746,774	4,358,651
売上総利益	6,489,082	6,824,336
販売費及び一般管理費	4,060,382	4,463,034
営業利益	2,428,700	2,361,302
営業外収益		
受取利息	3,261	4,442
受取配当金	5,970	12,806
持分法による投資利益	28,368	—
為替差益	8,247	14,555
保険配当金	2,255	—
雑収入	7,995	6,092
営業外収益合計	56,099	37,896
営業外費用		
支払利息	717	1,067
持分法による投資損失	—	3,550
株式交付費	0	—
投資事業組合運用損	49	171
固定資産除却損	3,210	4,285
投資有価証券売却損	—	8,000
株式報酬費用消滅損	12,371	—
消費税差額等	—	5,945
関係会社清算損	—	3,513
自己株式取得関連費用	—	2,999
雑損失	1,415	1,693
営業外費用合計	17,764	31,227
経常利益	2,467,035	2,367,971
特別利益		
子会社株式売却益	12,876	—
特別利益合計	12,876	—
特別損失		
減損損失	30,372	306,359
投資有価証券評価損	35,000	48,018
子会社株式売却損	7,806	—
特別損失合計	73,178	354,377
税金等調整前当期純利益	2,406,732	2,013,593
法人税、住民税及び事業税	888,590	856,402
法人税等調整額	△2,411	△20,110
法人税等合計	886,178	836,292
当期純利益	1,520,554	1,177,301
非支配株主に帰属する当期純利益	9,930	37,452
親会社株主に帰属する当期純利益	1,510,623	1,139,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,520,554	1,177,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,612	47,626
その他の包括利益合計	7,612	47,626
包括利益	1,528,166	1,224,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,518,235	1,187,474
非支配株主に係る包括利益	9,930	37,452

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,405,636	3,072,443	5,245,727	△700,753	10,023,053
当期変動額					
剰余金の配当			△269,689		△269,689
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,510,623		1,510,623
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,353			1,353
自己株式の処分					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,353	1,240,933	—	1,242,287
当期末残高	2,405,636	3,073,797	6,486,661	△700,753	11,265,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△35,904	△35,904	0	32,894	10,020,043
当期変動額					
剰余金の配当					△269,689
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,510,623
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△3,353	△2,000
自己株式の処分					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,612	7,612		234,927	242,539
当期変動額合計	7,612	7,612	—	231,573	1,481,473
当期末残高	△28,292	△28,292	0	264,467	11,501,516

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,405,636	3,073,797	6,486,661	△700,753	11,265,340
当期変動額					
剰余金の配当			△539,223		△539,223
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139,848		1,139,848
自己株式の処分		64,843		193,065	257,909
自己株式の取得				△999,943	△999,943
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	64,843	600,624	△806,878	△141,409
当期末残高	2,405,636	3,138,641	7,087,285	△1,507,632	11,123,931

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△28,292	△28,292	0	264,467	11,501,516
当期変動額					
剰余金の配当					△539,223
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,139,848
自己株式の処分					257,909
自己株式の取得					△999,943
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	47,626	47,626		△78,054	△30,427
当期変動額合計	47,626	47,626	—	△78,054	△171,837
当期末残高	19,334	19,334	0	186,413	11,329,679

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,406,732	2,013,593
持分法による投資損益 (△は益)	△28,368	3,550
減価償却費	79,442	87,125
のれん償却額	176,731	193,763
減損損失	30,372	306,359
株式報酬費用	162,423	151,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	43
受取利息及び受取配当金	△9,232	△17,248
支払利息	717	1,067
為替差損益 (△は益)	△8,232	△14,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	384	△11,109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135,871	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,732	△21,620
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,672	21,672
従業員株式給付引当金の増減額	—	△8,265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,250	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,084	3,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,000	48,018
子会社株式売却損益 (△は益)	△5,069	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115,336	△94,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,876	15,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,946	△34,202
未払金の増減額 (△は減少)	△199,103	△28,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,338	△26,831
未払費用の増減額 (△は減少)	15,050	50,073
前受金の増減額 (△は減少)	23,827	△27,692
その他	△53,489	△12,414
小計	2,718,621	2,606,549
利息及び配当金の受取額	8,336	18,737
利息の支払額	△717	△1,067
法人税等の支払額	△1,003,663	△800,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722,577	1,823,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△200,040	△1,018,470
投資有価証券の売却による収入	—	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,114	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,668
持分法適用関連会社株式取得による支出	—	△650,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
差入保証金の差入による支出	△14,825	△14,606
差入保証金の回収による収入	1,841	—
有形固定資産の取得による支出	△55,968	△32,966
無形固定資産の取得による支出	△9,236	△57,819
事業譲受による支出	△10,000	△33,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△45,989	—
その他	△966	△6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,298	△1,767,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△114,430	△30,540
リース債務の返済による支出	△2,998	△2,809
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	—	△1,002,943
配当金の支払額	△268,494	△537,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,922	△1,573,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,754	11,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006,111	△1,505,940
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,911	8,672,022
現金及び現金同等物の期末残高	8,672,022	7,166,081

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	10社
連結子会社の名称	株式会社ケアネットワークスデザイン 株式会社ヘルスケアコンサルティング YMGサポート株式会社 株式会社ケアネットパートナーズ クレイス株式会社 株式会社バリューネクスト 株式会社メディカルクリエイト DALI株式会社 株式会社Method360 Satt株式会社

## (2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンスおよびリベルタス株式会社の清算手続きを完了したことに伴い、連結対象から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

また、株式会社Method360を新たに設立し、Satt株式会社の全株を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

並びに、コアヒューマン株式会社は2024年1月1日付で、株式会社ケアネットパートナーズに商号を変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用関連会社の数	2社
持分法適用関連会社の名称	株式会社アドメディカ 株式会社LinDo

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～18年、車両運搬具が2年～5年、工具、器具及び備品が3年～15年であります。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

## ⑤ 従業員株式給付引当金

従業員の当社株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループの各事業における履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下の通りであります。

## ① 医薬DX事業

医薬DX事業では、当社の「CareNet.com」等の医師プラットフォームを活用し、医師に対し治療薬の適正使用に関する情報を提供するサービスを行っております。当該サービスにおいて、当社は製薬企業からの委託に基づき、コンテンツ制作及び成果物の納品並びにコンテンツの配信等を行う義務を負っております。

コンテンツ制作及び成果物の納品を伴う役務の提供については、当該コンテンツ及び成果物の納品を行った時点で履行義務が充足され、当該時点で収益を認識しております。一方、コンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。



② メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、会員である医師・医療従事者に対し、主に医師向け転職支援及び有料の医療教育動画を提供するサービスを行っております。

医師向け転職支援に関する役務提供については、主に人材紹介会社からの委託に基づき医師会員の紹介し採用の成立を行う義務を負っており、従って採用者の入社時点で履行義務が充足され、その時点で収益を認識しております。一方、医療教育動画に関する役務提供については、会員である医師・医療従事者との契約に基づき動画提供を行う義務を負っており、従って契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

2年から12年の期間で均等償却しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Satt株式会社

事業の内容：

①臨床研究支援

②CRA、データマネジメント担当者、CRC等の派遣

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスにおける安定成長のための基盤づくりを進めております。製薬企業を支援するCRO分野においては、オンコロジー領域を中心とした専門性の高い医薬品や難易度の高い国際共同治験を支援する企業であるクレイス株式会社を、2022年12月22日付で全株を取得し子会社化しました。スペシャリティ医薬品分野における今後の成長をさらに加速すべく、臨床研究支援事業における幅広い専門知識と経験を持つ人材を有するSatt株式会社を子会社化することを双方合意しました。

Satt株式会社との事業連携により、モニター人員の増強及びデータマネジメント業務等の内製化を推進し、開発支援体制の強化を図るものであります。

## (3) 企業結合日

2024年6月30日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 統合後の企業の名称

Satt株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	190,000千円
取得原価		190,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,500千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

124,878千円

## (2) 発生原因

主として、Satt株式会社との事業関係によるモニター人員及びデータマネジメント業務等の内製化に伴う開発支援体制の強化により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	224,723千円
固定資産	18,081千円
<hr/>	
資産合計	242,805千円
流動負債	123,553千円
固定負債	54,130千円
<hr/>	
負債合計	177,683千円

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬DX事業」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、主に製薬企業のMR（営業員）の活動を支援する事業を行っております。

「メディカルプラットフォーム事業」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供する事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期間連結会計期間において、医薬品データを軸とした事業戦略上の重要性の観点から、DALI株式会社を「メディカルプラットフォーム事業」から「医薬DX事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,178,800	1,057,056	10,235,856	—	10,235,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,178,800	1,057,056	10,235,856	—	10,235,856
セグメント利益 (注) 1	3,941,289	264,400	4,205,690	△1,776,989	2,428,700
セグメント資産 (注) 2	78,395	9,671	88,067	14,080,714	14,168,782
その他の項目					
減価償却費	20,454	607	21,062	58,380	79,442
のれん償却額	173,840	2,890	176,731	—	176,731
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,851	298,488	317,340	41,994	359,335

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,776,989千円は、セグメント間取引消去38,093千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △1,815,082千円であります。
2. セグメント資産の調整額14,080,714千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,871,930	1,311,056	11,182,987	—	11,182,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,800	1,000	9,800	△9,800	—
計	9,880,730	1,312,056	11,192,787	△9,800	11,182,987
セグメント利益 (注) 1	3,763,005	274,376	4,037,381	△1,676,079	2,361,302
セグメント資産 (注) 2	687,858	55,686	743,545	13,369,481	14,113,026
その他の項目					
減価償却費	25,691	6,899	32,590	54,534	87,125
のれん償却額	185,214	8,548	193,763	—	193,763
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	190,827	33,921	224,748	23,530	248,279

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,676,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) であります。

2. セグメント資産の調整額13,369,481千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
減損損失	26,325	4,047	—	30,372

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	306,359	306,359

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	173,840	2,890	—	176,731
当期末残高	810,917	288,189	—	1,099,107

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	185,214	8,548	—	193,763
当期末残高	581,337	38,187	—	619,525

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	252円23銭	256円96銭
1株当たり当期純利益	33円90銭	25円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,510,623	1,139,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,510,623	1,139,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,562,087	44,193,021

(注) 「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度76,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度78,589株であります。



(重要な後発事象)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,343,600株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,500,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2025年2月13日～2025年8月29日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付